

平成24年度事業評価シート

事業名		42100		公衆便所維持管理費	担当課	水道部 下水道課		内線
		枝番						2264
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちめざして
	款	4	衛生費			分野	6	環境・衛生
	項	2	清掃費			基本施策	1	快適に暮らせる環境を整備する
	目	1	清掃総務費			施策	4	公衆衛生の向上
根拠計画								
実施計画事業			公衆便所管理事業、公衆便所整備事業					
市長公約								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	観光客	対象者数	5,000,000 人
	どういう状態にしたいのか (意図)	・誰でも快適に利用できる公衆便所の整備や維持管理を行う		
概要	事業の実施手法 (手段)	・年間を通して快適に公衆便所を利用できるように清掃等の維持管理を行う ・観光客等の動向とニーズの変化を見極め、公衆便所の整備、改修の必要性を検討する		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・定期的な清掃の実施 ・久々野駅前公衆便所の建設					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	
	活動指標	公衆便所の設置		箇所	目標値	11	12	12
					実績値	11	12	-
		算出根拠等	所管する公衆便所の箇所数		達成率(%)	100	100	-
	活動指標	公衆便所の維持管理		日数	目標値	365	366	365
					実績値	365	366	-
		算出根拠等	トイレの維持管理日数		達成率(%)	100	100	-
	活動指標	公衆便所の新規整備		箇所	目標値	2	1	0
					実績値	2	1	-
		算出根拠等	整備箇所数		達成率(%)	100	100	-
	成果指標	公衆便所の維持管理に対する苦情		件	目標値	0	0	0
					実績値	1	1	-
		算出根拠等	実際に寄せられた苦情		達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
補足事項								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出 (千円) (A)			43,353	24,838	14,242		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
		一般財源		43,353	24,838	14,242		
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)		11	7	4		
		受益者	観光客入込み数 (B)	3,810,000	3,481,000	3,481,000		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・観光客のみならず市民を含め、誰でも利用できる公衆便所の維持管理であり、老若男女、健康者、障がい者を問わず快適に利用できるよう、清掃と整備を行っていくことは、「すみよいまちはいきよいまち」に通じ、観光都市高山において、ニーズは非常に高い
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・公衆便所は誰もが利用できる公共性の高い施設であり、利益を得ることができないことから市で行うべき事業である ・また、観光客の利便性の向上と衛生面の確保という観点からも市で実施することが必要
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・トイレの快適性維持のため、毎日清掃を行っており、衛生的に一定レベルは確保されている。清掃については民間業者に業務委託を行っており、よく起こる詰まり等にもバキュームでの吸引等即日対応が可能となっており、維持管理については適切に行われていると考える ・利用者からの苦情「0」を目標としているが、現実には苦情も寄せられているため、苦情が出ないような改善を行っていく
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・観光客等利用者に対する公衆トイレの利便性及び快適性は確保できておりコスト的にも見合った成果が上がっているが、利便性を確保した中での維持管理経費の低減について更に取り組んでいく必要がある
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・政策上においても総合計画に位置付けられており、観光客50万人(目標)の高山滞在中の利便性と快適性の向上及び受入体制の充実、国際観光都市高山にとって観光客誘致には不可欠であり、重要性は非常に高い
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

<p>分析・評価で 明らかになった課題 （「A」評価にするために何が 必要なかを記入）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者から寄せられた苦情に対しては委託業者と情報を共有するとともに、業者への指導（従業員教育の徹底等を指示）を行うことで再発防止に努める必要がある ・施設の整備・修繕・改修について、観光客等の動向と利用者ニーズの変化を見極め、継続して検討を行っていく必要がある
---	--

<p>(参考)</p> <p>H23事業評価結果 (二次評価)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・管理については継続して実施する必要がある ・市民や国際観光都市としての利用ニーズに応じ、観光の周遊ルートの沿線等にトイレ設置を検討する必要がある ・全体的な整備計画を策定する必要がある
---	---

4 今後の方向性(Action)

<p>課題等に対する 今年度の対応状況</p>	<p>・トイレにおける衛生面の確保と快適性の維持のため、清掃は定期的に行っている ・利用者からの苦情は現時点では「0」であるが、今後も適正な維持管理と清掃時における利用者への丁寧な対応に心がけるよう、委託業者とも連絡を取り合う</p>
-----------------------------	---

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・引き続き、清潔で使用しやすい公衆便所として維持管理を行っていく									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	(担当課評価に同じ)									

平成24年度事業評価シート

事業名		42115		浄化槽設置整備事業費	担当課	水道部 下水道課		内線
		枝番						2264
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちめざして
	款	4	衛生費			分野	5	上・下水道
	項	2	清掃費			基本施策	2	生活環境の向上と流域の水質保全を図る
	目	1	清掃総務費			施策	2	水洗化の普及
根拠計画								
実施計画事業			浄化槽整備事業補助					
市長公約		6	市民の生活と生命・財産を守ります ・快適な生活環境の整備を進めるため、下水道の整備を促進します					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	下水道整備計画区域外の市民	対象者数	40 世帯
	どういう状態にしたいのか(意図)	・下水道が整備されていない地域の生活排水による公共水域の水質汚濁の進行を防止し、生活環境を向上させる		
概要	事業の実施手法(手段)	・下水道整備計画区域外の地域(浄化槽整備区域)で浄化槽を設置する市民に対して補助金を交付する ・特に建築年数が経っている既存の住宅については補助を上乗せし、個人負担を大幅に軽減することで、水洗化を推進する		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・浄化槽整備事業補助金交付実績 25件					
	指標名			単位	目標・実績	H22	H23	H24
	成果指標	浄化槽設置整備事業補助金交付件数		件	目標値	32	40	32
					実績値	31	25	-
		算出根拠等	補助金交付対象浄化槽設置基数		達成率(%)	97	63	-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
補足事項								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出 (千円) (A)			30,884	22,686	35,040		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		8,887	9,923	11,121		
		一般財源		21,997	12,763	23,919		
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)		996,258	907,440	1,401,600		
		受益者	補助金利用者 (B)	31	25	25		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	・浄化槽補助対象地域は下水道整備計画区域外であるため、補助金交付の対象となる市民は限定されるが、排水設備の導入時に個人負担が軽減されることからニーズはある
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・下水道整備計画区域外の公共水域の保全と生活環境の向上を図るうえで、市として浄化槽の設置を促進し、支援することは有効である
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・浄化槽補助交付件数は目標値を下回っているため、今後広報等による制度の周知により、浄化槽の設置を促すように努める必要がある
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・補助額がそのまま市民の浄化槽設置に対する金銭的支援であるので、コスト＝市民への効果となり、補助希望者が増(減)すれば、コストも増(減)することとなる ・現行制度は国・県の補助も含まれているので、引き続き補助を行う
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・下水道整備計画区域外の市民が対象であるが、市長公約である「下水道の整備」の整備区域外の市民に対し、浄化槽の設置を促進、支援することで河川の水質防止と生活環境の向上を図ることは、政策的重要度は高い
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

<p>分析・評価で 明らかになった課題 （「A」評価にするために何が 必要なかを記入）</p>	<p>・市民が浄化槽の設置において、補助金により負担軽減できる制度の存在を知ることができるよう、制度の周知方法について検討する必要がある</p>
---	--

<p>(参考)</p> <p>H23事業評価結果 (二次評価)</p>	<p>・平成22年度事業評価において、対象地区への周知、啓発を積極的に行うことにより早期の設置促進を図っていく必要があるとの指摘をしており、引き続きこうした取り組みを継続していく必要がある</p>
---	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況	・補助制度の周知にあたっては手段や方法の検討を行っているが、市民向けだけでなく関連業者への制度周知をあわせて進めている
---------------------	---

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・公共水域の保全、生活環境の向上のため、補助事業を継続する									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	(担当課評価に同じ)									

平成24年度事業評価シート

事業名		42300		し尿処理施設管理事業費	担当課	水道部 下水道課		内線
		枝番						2971
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	4	衛生費		分野	6	環境・衛生	
	項	2	清掃費		基本施策	1	快適に暮らせる環境を整備する	
	目	3	し尿処理費		施策	5	し尿処理対策	
根拠計画								
実施計画事業			し尿処理施設管理事業、し尿処理施設維持修繕・改修事業					
市長公約		6	市民の生活と生命・財産を守ります ・快適な生活環境の整備を進めるため、下水道の整備を促進します					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	し尿汲取り及び浄化槽設置の市民	対象者数	15,661 人
	どういう状態にしたいのか (意図)	<ul style="list-style-type: none"> ・処理施設を適正に運転管理を行うことで汚水を適切に処理し、公共水域の水質保全と生活環境の向上に努める ・適切に維持管理を行うことで、施設の健全化及び延命化を図る 		
概要	事業の実手法 (手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的な保守点検と清掃を実施するとともに、突発的におこる修繕に対応し、継続して汚水の処理を行う ・専門的知識を有する業者に運転管理を委託し、汚水を排水基準内に処理する ・汚水の処理に伴い発生する汚泥(一般廃棄物)を適切に処理する 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・定期修繕などを行い施設の機能維持を実施 ・処理施設において、処理した水は排水基準内であった ・委託業者の定期的な保守点検作業により機器等の故障による処理停止もなく、適切な汚水の処理を行った ・し尿、浄化槽汚泥の適切な処理の実施					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	
	活動指標	維持管理するし尿処理場数	施設	目標値	2	2	2	
				実績値	2	2	-	
		算出根拠等	達成率(%)	100	100	-		
	活動指標	排水の水質基準適合処理場	施設	目標値	2	2	2	
				実績値	2	2	-	
		算出根拠等	水質検査結果	達成率(%)	100	100	-	
	成果指標	機器故障、停電等によるし尿処理不能件数	件	目標値	0	0	0	
				実績値	0	0	-	
		算出根拠等	事故報告	達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
		算出根拠等	達成率(%)			-		
				目標値				
				実績値			-	
		算出根拠等	達成率(%)			-		
				目標値				
				実績値			-	
		算出根拠等	達成率(%)			-		
補足事項								
・定期による通常維持管理業務のほか、突発事故(停電・機器故障)発生時には速やかに対応								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額		H23 決算額		H24 予算額	
	歳出 (千円) (A)		194,493		182,415		197,401	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		6,929		5,394		4,204
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
		一般財源		187,564		177,021		193,197
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)		12,017		11,648		12,605
		受益者	し尿汲取り及び浄化槽設置の市民 (B)	16,185		15,661		15,661

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	・し尿、浄化槽汚泥を速やかに処理するためには、し尿処理施設の維持管理は必要不可欠である
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・し尿や浄化槽汚泥などの一般廃棄物の処理は市町村が行うべきことである ・従って、し尿処理施設の維持管理は市町村が行うことが原則であり、公共水域の水質保全と市民の生活環境の向上のためにも非常に重要な事業である
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・処理した水は排水基準に適合する水質を維持している ・コスト縮減を図りながら適正にし尿処理施設の維持管理を行っており、成果指標の数値は達成している
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・し尿処理施設の運転管理は業者に委託しており、適切な管理がなされている ・軽微な修繕等は受託者が行っており、コスト縮減と即座の対応を意識した取り組みを行っている
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・市民の生活環境の向上と公共水域の水質保全のため、し尿や浄化槽汚泥等の適正処理を行っていくことの政策的重要性は高い
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 8	→	100点換算	88 点
分析・評価で 明らかになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なかを記入)	・機器の修繕にあたってはコストの縮減に努めているが、老朽化した設備の突発修繕も多く発生している状況である ・計画的に設備の補修や部品等の交換を行うことにより修繕箇所を減らし、施設の延命化とコスト縮減を図る必要がある			

<p>(参考)</p> <p>H23事業評価結果 (二次評価)</p>	<p>・施設の延命化に努める必要がある</p>
---	-------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・長期的な修繕計画を立てることにより、修繕費用の平準化を進めるとともに、より効率的な管理方法を検討している ・委託業者からもコスト縮減に向けた事業提案を促している
---------------------	--

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・し尿処理施設の適切な管理運営を継続して行っていく									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	(担当課評価に同じ)									

平成24年度事業評価シート

事業名		11100		管きょ建設事業費	担当課	水道部 下水道課		内線
		枝番						2267
予算	会計	6	下水道事業特別会計		総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	1	下水道事業費			分野	5	上・下水道
	項	1	下水道施設費			基本施策	2	生活環境の向上と流域の水質保全を図る
	目	1	管きょ建設事業費			施策	1	下水施設の整備
根拠計画		高山市下水道事業整備5ヵ年計画						
実施計画事業		下水道管きょ整備事業						
市長公約		市民の生活と生命・財産を守ります ・快適な生活環境の整備を進めるため、下水道の整備を促進します						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	公共下水道処理区域内の市民	対象者数	63,620 人
	どういう状態にしたいのか (意図)	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道管きよを整備し市民の住環境を整備、改善を図る ・公共水路への汚水流失を防ぐことにより、住みよく、衛生的な生活環境の確保を図る 		
概要	事業の実施手法 (手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道の未普及地区に下水道管きよを布設する ・スリップ事故防止及び浸入水対策としてマンホール蓋を5箇年計画に準じて更新する 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・松之木町ほか公共下水道処理区域内の管きょ整備 ・マンホール蓋の更新				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	下水道整備面積	ha	目標値	2.1	9.5	1.7
				実績値	2.1	9.5	-
		算出根拠等		達成率(%)	100	100	-
	成果指標	下水道普及率	%	目標値	99.6	99.7	99.8
				実績値	99.6	99.7	-
		算出根拠等		達成率(%)	100	100	-
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	
	歳出 (千円) (A)			90,885	99,776	74,204	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		5,833	13,924	6,054	
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		85,052	85,852	68,150	
		一般財源					
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)		1,425	1,568	1,166	
		受益者	処理区域内の市民 (B)	63,764	63,620	63,620	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・町内要望での下水道未整備地区への整備要望は少なくない
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・高山市の地形条件より、公共下水道は2以上の市町村が受益する施設でないため、事業主体を見直す余地はない
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・下水道普及率はほぼ100%と高い
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・埋設深、管路布設ルート等を検討しコスト縮減を図っている ・管きよ建設整備は市が主体となり計画・整備を行っている ・管きよ建設整備は全て国庫補助金を活用している ・受益者負担と事業費を検証しながら進めていることから、受益者1人あたりのコストは適正である ・宅地開発分譲地への管きよ整備の要望が多い
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・下水道整備は、各家庭の快適な住環境整備に有効であり、水路をはじめとする公共水域の衛生、水質改善に大いに寄与している
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

<p>分析・評価で 明らかになった課題 （「A」評価にするために何が 必要なのかを記入）</p>	<p>・今後整備を進める箇所は、民間による宅地造成地が主となるコスト高が懸念される</p>
--	---

<p>(参考) H23事業評価結果 (二次評価)</p>	<p>・平成22年度事業評価において、管きよの整備完了後はマンホール蓋の更新に加え、管きよの老朽化対策などの検討が必要となってくるため、更なるコスト縮減により計画的な老朽管対策が必要であるとの指摘をしており、今後、管きよの長寿命化計画を策定し、計画的に老朽管の更新を図っていく必要がある</p>
--------------------------------------	---

4 今後の方向性(Action)

<p>課題等に対する 今年度の対応状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・民間による宅地開発申請時に、将来の下水道整備を見込んだ指導を進める ・管きよの耐用年数が10年後となる箇所があり、管きよの長寿命化計画の方針を検討する
-----------------------------	---

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・下水道整備する上で、事前に住民の下水道参加同意を得て、整備コストを考えたが事業を進める ・経年劣化しているマンホール蓋の更新を計画的に行う									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	(担当課評価に同じ)									

平成24年度事業評価シート

事業名		11220		処理場改造事業費	担当課	水道部 下水道課		内線
		枝番						2971
予算	会計	6	下水道事業特別会計		総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	1	下水道事業費			分野	5	上・下水道
	項	1	下水道施設費			基本施策	2	生活環境の向上と流域の水質保全を図る
	目	2	処理場建設事業費			施策	1	下水施設の整備
根拠計画		高山市下水道事業整備5ヵ年計画						
実施計画事業		下水道処理施設等耐震化事業、下水道処理場改造事業						
市長公約		6	市民の生活と生命・財産を守ります ・快適な生活環境の整備を進めるため、下水道の整備を促進します					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	公共下水道処理区域内の市民	対象者数	63,620 人
	どういう状態にしたいのか (意図)	・耐用年数の経過等により老朽化及び機能が低下した宮川終末処理場の機器の更新及び延命化を行い、処理場の機能維持を図る		
概要	事業の実手法 (手段)	・宮川終末処理場の老朽化した設備及び機器を計画的に更新を行うとともに長寿命化工事(汚泥掻寄機、送風機、汚泥脱水機等)を実施する ・処理場管理棟の耐震補強を行う		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・機器の更新(揚水ポンプ)及び長寿命化工事(汚泥掻寄機、送風機、脱水ケーキ移送ポンプ)を実施 ・管理棟本館耐震補強のための詳細設計を実施					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	
	活動指標	設備の改修		件	目標値	2	7	6
					実績値	2	7	-
		算出根拠等	設備の更新及び長寿命化工事の件数		達成率(%)	100	100	-
	成果指標	放流水の水質基準		施設	目標値	1	1	1
					実績値	1	1	-
		算出根拠等	適合処理場		達成率(%)	100	100	-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
補足事項								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出 (千円) (A)			216,728	136,701	267,400		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		11,068	7,407	13,800		
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		205,660	129,294	253,600		
		一般財源						
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)		3,399	2,149	4,203		
		受益者	処理区域内の市民 (B)	63,764	63,620	63,620		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	・生活排水等の汚水を速やかに処理するためには、処理場の機能強化は必要不可欠である
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・下水道施設の維持管理は市町村が行うことが原則であり、公共水域の水質保全と市民の生活環境の向上のためにも非常に重要な事業である
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・老朽化した機器の更新や設備の延命化を図ることで安定して汚水処理が可能となることから、計画的に機器の更新及び改修を行っている
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・国の補助金を最大限活用するとともに、下水処理の安定的な稼働を確保するため、耐用年数を超過し老朽化した機械設備など、長寿命化計画に基づき設備の長寿命化を図っている
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・総合計画、市長公約に基づき、下水道施設の整備と維持管理を行っているが、市民の生活環境の向上と公共水域の水質保全のため、生活排水等の適正処理を行っていくことの政策的重要性は高い
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 8	→	100点換算	88 点
----	-------	---	--------	------

<p>分析・評価で明らかになった課題 (「A」評価にするために何が必要なのかを記入)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業整備5ヵ年計画に基づき設備の更新は計画的に行っている ・施設は供用開始から時間が経過し老朽化が進んでいる設備が多いことから、更新計画については定期的に見直していく必要がある
---	---

<p>(参考)</p> <p>H23事業評価結果 (二次評価)</p>	<p>・下水道整備5ヵ年計画に基づき計画的に実施する必要がある</p>
---	-------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

<p>課題等に対する 今年度の対応状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・設備の更新及び長寿命化工事については、5か年計画に基づき計画通り進めている ・老朽化している設備の稼働状況の把握に努めている
-----------------------------	--

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・下水道整備5ヵ年計画に基づき長寿命化工事を実施する ・次期の下水道事業整備5ヵ年計画を策定するため、設備の現状と稼動状況を把握するとともに、維持管理している現場の意見を取り入れ、効率的な維持管理方法の検討を行う									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	(担当課評価に同じ)									

平成24年度事業評価シート

事業名		12100		特定環境保全管きよ建設事業費	担当課	水道部 下水道課		内線
		枝番						2267
予算	会計	6	下水道事業特別会計		総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	1	下水道事業費			分野	5	上・下水道
	項	2	特定環境保全下水道施設費			基本施策	2	生活環境の向上と流域の水質保全を図る
	目	1	管きよ建設事業費			施策	1	下水施設の整備
根拠計画		高山市下水道事業整備5ヵ年計画						
実施計画事業		国府特定環境保全公共下水道整備事業、奥飛騨温泉郷特定環境保全公共下水道整備事業						
市長公約		市民の生活と生命・財産を守ります ・快適な生活環境の整備を進めるため、下水道の整備を促進します						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	特定環境保全公共下水道処理区域内の市民	対象者数	14,631 人
	どういう状態にしたいのか (意図)	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道管きよを整備し市民の住環境を整備、改善を図る ・公共水路への汚水流失を防ぐことにより、住みよく、衛生的な生活環境の確保を図る 		
概要	事業の実施手法 (手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・国府処理区及び栃尾処理区の下水道未普及地区に下水道管きよを布設する 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・奥飛驒温泉郷神坂地区内の管きょ整備 ・国府町今地区内の管きょ詳細設計					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	
	活動指標	下水道整備面積		ha	目標値	6.6	2.2	3.0
					実績値	6.6	2.2	-
		算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	成果指標	下水道普及率		%	目標値	95.0	96.0	96.0
					実績値	94.6	94.7	-
		算出根拠等			達成率(%)	100	99	-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
補足事項								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出 (千円) (A)			161,943	108,360	188,729		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		8,155	6,953	9,929		
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		153,788	101,407	178,800		
		一般財源						
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)		10,987	7,406	12,899		
		受益者	処理区域内の市民 (B)	14,739	14,631	14,631		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・各地域の市民ニーズが高く、整備後には早期のつなぎ込みが行われている
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・高山市の地形条件より、特定環境保全公共下水道は2以上の市町村が受益する施設でないため、事業主体を見直す余地はない
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・下水道普及率は徐々に高くなり、100%近くとなっている
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・埋設深、管路布設ルート等を検討しコスト縮減を図っている ・管きょ建設整備は市が主体となり計画、整備を行っている ・管きょ建設整備は全て国庫補助金を活用している ・受益者負担と事業費を検証しながら進めているが、地区によっては単年度ではバランスが取れていない
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・下水道整備は、各家庭の快適な住環境整備に有効であり、水路をはじめとする公共水域の衛生、水質改善に大いに寄与している
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

<p>分析・評価で 明らかになった課題 （「A」評価にするために何が 必要なかを記入）</p>	<p>・受益者負担と事業費を検証しながら進めているが、地区によっては事業費がコスト高となり、受益者負担とのバランスが取れていない</p>
---	--

<p>(参考)</p> <p>H23事業評価結果 (二次評価)</p>	<p>・事前に地元の下水道参加同意を得て、整備コストを考えながら事業を実施する必要がある</p>
---	--

4 今後の方向性(Action)

<p>課題等に対する 今年度の対応状況</p>	<p>・単年度単位では事業費と受益者負担とのバランスが取れていないが、下水道利用が可能となった箇所の利用率を上げる</p>
-----------------------------	---

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・下水道整備する上で、事前に住民の下水道参加同意を得て、整備コストを考えながら事業を進める									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	(担当課評価に同じ)									

平成24年度事業評価シート

事業名		21100		一般管理事務費	担当課	水道部 下水道課		内線
		枝番						2253
予算	会計	6	下水道事業特別会計		総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	2	総務費			分野	5	上・下水道
	項	1	総務管理費			基本施策	2	生活環境の向上と流域の水質保全を図る
	目	1	一般管理費			施策	2	水洗化の普及
根拠計画		高山市下水道事業整備5ヵ年計画						
実施計画事業		水洗化普及促進事業						
市長公約		6	市民の生活と生命・財産を守ります ・快適な生活環境の整備を進めるため、下水道の整備を促進します					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	公共下水道、特定環境保全公共下水道処理区域内の市民	対象者数	78,251 人
	どういう状態にしたいのか (意図)	・安定した下水道事業の運営のため、下水道の受益者に対し、下水道事業受益者分担金・負担金及び下水道使用料を適正に賦課、徴収し、収入の確保を図る ・できるだけ多くの市民に下水道を使用してもらえるよう水洗化の普及を促進し、使用料収入の確保を図る		
概要	事業の実施手法 (手段)	・分担金・負担金及び使用料の賦課及び徴収を適正に行う ・水洗化の普及促進のため、水洗便所等改造資金融資あっせん制度の周知と利用促進をすすめる		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・下水道事業受益者分担金・負担金及び下水道使用料の適正な賦課、徴収 ・上下水道課が連携を図り、水道料金、下水道使用料の滞納整理を実施 ・水洗化啓発文書の送付、個別訪問等による水洗化普及の実施				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	成果指標	下水道事業受益者分担金現年度収納率	%	目標値	100.0	100.0	100.0
				実績値	95.8	86.5	－
		算出根拠等		達成率(%)	96	86	－
	成果指標	下水道事業受益者負担金現年度収納率	%	目標値	100.0	100.0	100.0
				実績値	95.4	95.0	－
		算出根拠等		達成率(%)	95	95	－
	成果指標	下水道使用料現年度収納率	%	目標値	100.0	100.0	100.0
				実績値	99.3	99.3	－
		算出根拠等		達成率(%)	99	99	－
	活動指標	水洗化率(市全体)	%	目標値	100.0	100.0	100.0
				実績値	84.0	84.9	－
		算出根拠等		達成率(%)	84	85	－
				目標値			
				実績値			－
		算出根拠等		達成率(%)			－
				目標値			
				実績値			－
		算出根拠等		達成率(%)			－
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	
	歳出 (千円) (A)			139,735	103,511	111,577	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		139,735	103,511	111,577	
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
		一般財源					
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)		1,780	1,323	1,426	
		受益者	処理区域内の市民 (B)	78,503	78,251	78,251	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	・当事業は、下水道事業受益者分担金・負担金及び下水道使用料の適正な賦課、徴収を行い、下水道事業の安定した財源の確保、運営を図ることを目的とするため、ニーズについては評価し難い
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・下水道事業受益者分担金・負担金及び下水道使用料の適正な賦課、徴収は、下水道施設を整備し管理運営をしている市が行うべきことである
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・下水道使用料収入は99%以上と高い収納率を確保している ・負担金及び分担金の収納率が前年より低下しているため、未収分については滞納整理により収入確保に努める必要がある ・水洗化率は概ね順調に推移しているが、ここ数年の水洗化率の伸びは鈍化している
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・下水道事業受益者負担金電算業務や下水道使用料徴収事務業務の委託を行い、事務の効率化とコスト縮減を図っているが、委託の内容等を見直し、さらに縮減できるよう努める ・水洗便所等改造資金融資預託金は、融資残高に応じた必要最低限の預託とし、コスト縮減を図っている
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・下水道事業の財源を確保することにより、安定した運営が図られているが、更なる収納率の向上に努める ・水洗化が進むことにより、水質保全、生活環境の向上が図られるとともに、使用料収入の増加につながる
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	6 / 8	→	100点換算	75 点
----	-------	---	--------	------

<p>分析・評価で 明らかになった課題 （「A」評価にするために何が 必要なかを記入）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納処分、給水停止などを行い、更なる収納率の向上に努める必要がある ・委託の内容等を見直し、さらに縮減できるよう努める必要がある ・未水洗化世帯の分析を行い、有効的な普及事業を行う必要がある
---	--

<p>(参考)</p> <p>H23事業評価結果 (二次評価)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・収納率向上に向け、差し押さえ等滞納に対する対応の強化や徴収事務の効率化を検討する必要がある ・平成22年度事業評価において、融資あっせん制度のあり方を再検討する必要があるとの指摘をしており、利率の引き下げを行ったところであるが、引き続き利子補給など融資あっせん制度が利用しやすくなるよう検討し、利用者拡大及び水洗化普及率の向上に努める必要がある
---	--

4 今後の方向性(Action)

<p>課題等に対する 今年度の対応状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的に滞納整理を実施するとともに、下水道使用料に関しては、上水道課と連携を図り、給水停止を実施しながら徴収強化を図っている ・委託業務については、さらに縮減できるものはないか業務内容の見直しと分析を行う ・未水洗化世帯の未水洗理由をアンケート等により調査、分析を行っている
-----------------------------	--

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・課題について、強化、分析等を行うとともに、継続して事業を実施する									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・収納率向上に向け、差し押さえ等滞納に対する対応の強化を図る必要がある。									

平成24年度事業評価シート

事業名		22100		管きょ管理費	担当課	水道部 下水道課			内線
		枝番							2267
予算	会計	6	下水道事業特別会計		総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	2	総務費			分野	5	上・下水道	
	項	2	下水道施設管理費			基本施策	2	生活環境の向上と流域の水質保全を図る	
	目	1	管きょ管理費			施策	1	下水施設の整備	
根拠計画		高山市下水道事業整備5ヵ年計画							
実施計画事業		下水道施設管理事業（公共終末処理場）、下水道施設維持修繕・改修事業、雨水排水対策事業							
市長公約		市民の生活と生命・財産を守ります ・快適な生活環境の整備を進めるため、下水道の整備を促進します							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	公共下水道処理区域内の市民	対象者数	63,620 人
	どういう状態にしたいのか (意図)	・下水道管路施設の適正な維持管理を行い、施設の健全化、延命化に資する		
概要	事業の実施手法 (手段)	・管路やマンホールポンプの定期的な調査・清掃・保守点検を実施し、必要に応じて修繕を行う		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・マンホールポンプの清掃・保守点検 12回（1回/月） 管路施設カメラ調査 L=2,214m 管きょ侵入水止水修繕 N=66箇所				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	マンホールポンプの清掃・保守点検	回	目標値	12	12	12
				実績値	12	12	-
		算出根拠等	1回/月	達成率(%)	100	100	-
	成果指標	マンホールポンプ故障等による汚水の流出	件	目標値	0	0	0
				実績値	0	0	-
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			
実績値						-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							

コスト面	事業費 （人件費を除き繰越・補正を含む）		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	
	歳出（千円）（A）		47,616	48,859	52,167	
	財源内訳	受益者負担（使用料・負担金等）		47,616	48,859	52,167
		その他特定財源（国・県支出金・起債等）				
		一般財源				
	コスト指標	受益者1件当たり（円）（A／B）		747	768	820
		受益者	処理区域内の市民（B）	63,764	63,620	63,620

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・総合計画、市長公約ともに位置づけられている事項であり、「すみよさ」のあるまちを実現するためには下水道施設の維持管理は必要不可欠である
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・高山市の地形条件より、公共下水道は2以上の市町村が受益する施設でないため、事業主体を見直す余地はない
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・管路については、汚水中の硫化水素による管きよ腐食が発生し対処したが、マンホールポンプは保守点検を行っているため、汚水流出等の問題は発生していない
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・マンホールポンプ等の修繕は、機種により特定のメーカーでしか修繕ができない場合があるが、施設管理に精通した委託業者による助言等により常にコスト縮減に取り組んでいる
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・下水道整備は、各家庭の快適な住環境整備に有効であり、水路をはじめとする公共水域の水質保全に大いに寄与している
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

<p>分析・評価で 明らかになった課題 （「A」評価にするために何が 必要なのかを記入）</p>	<p>・マンホールポンプ等の修繕は、機種により特定のメーカーでしか修繕ができない場合がある</p>
--	---

<p>(参考)</p> <p>H23事業評価結果 (二次評価)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・包括的委託や指定管理制度への移行については、課題を整理し、検討していく必要がある ・修繕については計画的に実施していく必要がある
---	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況	・コスト縮減を図っていく上で、既設設備の修繕と設備の機種等の変更改修との比較を行い設備の長寿命化に努める
---------------------	--

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・コスト縮減を図っていく上で、既設設備の修繕と設備の機種等の変更改修との比較を行い設備の長寿命化に努める									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	(担当課評価に同じ)									

平成24年度事業評価シート

事業名		22200		終末処理場管理費		担当課		水道部 下水道課			内線	
		枝番									2971	
予算	会計	6	下水道事業特別会計			総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして			
	款	2	総務費				分野	5	上・下水道			
	項	2	下水道施設管理費				基本施策	2	生活環境の向上と流域の水質保全を図る			
	目	2	処理場管理費				施策	1	下水施設の整備			
根拠計画			高山市下水道事業整備5ヵ年計画									
実施計画事業			汚泥等有効活用事業、下水道施設管理事業（公共終末処理場）、下水道施設維持修繕・改修事業									
市長公約			6	市民の生活と生命・財産を守ります ・快適な生活環境の整備を進めるため、下水道の整備を促進します								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	公共下水道処理区域内の市民	対象者数	63,620 人
	どういう状態にしたいのか (意図)	・処理場を適正に運転管理を行うことで汚水を適切に処理し、公共水域の水質保全と生活環境の向上に努める ・適切に維持管理を行うことで、施設の健全化及び延命化を図る		
概要	事業の実施手法 (手段)	・施設の運転は止めることができないため、定期的な保守点検と清掃を実施するとともに、突発的におこる修繕に対応し、継続して汚水の処理を行う ・専門的知識を有する業者に運転管理を委託し、汚水を排水基準内に処理する ・汚水の処理に伴い発生する汚泥(産業廃棄物)を適切に処理する		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・宮川終末処理場において、処理水は排水基準内であった ・修繕計画に基づいた事業及び専門業者の定期的な保守作業により機器等の故障による処理停止もなく、適切な汚水の処理を行った					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	
	活動指標	維持管理する処理場数(施設)		施設	目標値	1	1	1
					実績値	1	1	-
		算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	成果指標	放流水の水質基準適合処理場		施設	目標値	1	1	1
					実績値	1	1	-
		算出根拠等	水質検査の結果		達成率(%)	100	100	-
	成果指標	機器故障、停電等による水処理不能件数		件	目標値	0	0	0
					実績値	0	0	-
		算出根拠等	汚水処理の停止回数		達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
補足事項								
・通常の維持管理業務のほか、突発事故(停電・機器故障)発生時には速やかに対応した								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出 (千円) (A)			228,021	231,335	239,555		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		228,021	231,335	239,555		
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
		一般財源						
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)		3,576	3,636	3,765		
		受益者	処理区域内の市民 (B)	63,764	63,620	63,620		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	・生活排水等の汚水を速やかに処理するためには、処理場の維持管理は必要不可欠である
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・下水道施設の維持管理は市町村が行うことが原則であり、公共水域の水質保全と市民の生活環境の向上のためにも非常に重要な事業である
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・処理した水は排水基準に適合する水質を維持している ・コスト縮減を図りながら適正に処理場の維持管理を行っており、成果指標の数値は達成している
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・処理場の運転管理は業者に委託しており、適切な管理がなされている ・軽微な修繕等は受託者が行っており、コスト縮減と即座の対応を意識した取り組みを行っている
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・総合計画、市長公約に基づき、下水道施設の整備と維持管理を行っているが、市民の生活環境の向上と公共水域の水質保全のため、生活排水等の適正処理を行っていくことの政策的重要性は高い
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 8	→	100点換算	88 点
----	-------	---	--------	------

<p>分析・評価で 明らかになった課題 （「A」評価にするために何が 必要なのかを記入）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・機器の修繕にあたっては、コストの縮減に努めているが、設備が数多く、突発修繕も多く発生している状況である ・計画的に設備の補修や部品等の交換を行うことにより修繕箇所を減らし、コスト縮減を図る必要がある
--	---

<p>(参考)</p> <p>H23事業評価結果 (二次評価)</p>	<p>・下水道整備5カ年計画に基づき延命化に努め、継続して実施する必要がある</p>
---	--

4 今後の方向性(Action)

<p>課題等に対する 今年度の対応状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・長期的な修繕計画を立てることにより、修繕費用の平準化を進めるとともに、より効率的な管理方法を検討している ・委託業者からもコスト縮減に向けた事業提案を促している
-----------------------------	--

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・処理場の適切な管理運営を継続して行っていく ・下水道整備5カ年計画に基づき延命化に努め、コストの縮減をはかる									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	(担当課評価に同じ)									

平成24年度事業評価シート

事業名		23100		特定環境保全管きょ管理費	担当課	水道部 下水道課		内線
		枝番						2267
予算	会計	6	下水道事業特別会計		総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	2	総務費			分野	5	上・下水道
	項	3	特定環境保全下水道施設管理費			基本施策	2	生活環境の向上と流域の水質保全を図る
	目	1	管きょ管理費			施策	1	下水施設の整備
根拠計画		高山市下水道事業整備5ヵ年計画						
実施計画事業		下水道施設管理事業（特定環境保全終末処理場）、下水道施設維持修繕・改修事業						
市長公約		市民の生活と生命・財産を守ります ・快適な生活環境の整備を進めるため、下水道の整備を促進します						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	特定環境保全公共下水道処理区域内の市民	対象者数	14,631 人
	どういう状態にしたいのか (意図)	・下水道管路施設の適正な維持管理を行い、施設の健全化、延命化に資する		
概要	事業の実施手法 (手段)	・管路やマンホールポンプの定期的な調査・清掃・保守点検を実施し、必要に応じて修繕を行う		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		マンホールポンプの清掃・保守点検 12回 (1回/月)					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	
	活動指標	マンホールポンプの清掃・保守点検		回	目標値	12	12	12
					実績値	12	12	-
		算出根拠等	達成率(%)	100	100	-		
	成果指標	マンホールポンプ故障等による汚水の流出		件	目標値	0	0	0
					実績値	0	0	-
		算出根拠等	達成率(%)			-		
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等	達成率(%)			-		
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等	達成率(%)			-		
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等	達成率(%)			-		
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等	達成率(%)			-		
補足事項								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出 (千円) (A)			26,284	25,894	30,066		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		26,284	25,894	30,066		
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
		一般財源						
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)		1,783	1,770	2,055		
		受益者	処理区域内の市民 (B)	14,739	14,631	14,631		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・総合計画、市長公約ともに位置づけられている事項であり、「すみよさ」のあるまちを実現するためには下水道施設の維持管理は必要不可欠である
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・高山市の地形条件より、特定環境保全公共下水道は2以上の市町村が受益する施設でないため、事業主体を見直す余地はない
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・マンホールポンプは保守点検を行っているため、汚水流出等の問題は発生していない
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・マンホールポンプ等の修繕は、機種により特定のメーカーでしか修繕ができない場合があるが、施設管理に精通した委託業者による助言等により常にコスト縮減に取り組んでいる
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・下水道整備は、各家庭の快適な住環境整備に有効であり、水路をはじめとする公共水域の衛生、水質改善に大いに寄与している
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
分析・評価で 明らかになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なかを記入)	・マンホールポンプ等の修繕は、機種により特定のメーカーでしか修繕ができない場合がある			

<p>(参考)</p> <p>H23事業評価結果 (二次評価)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・包括的委託や指定管理制度への移行については、課題を整理し、検討していく必要がある ・修繕については計画的に実施していく必要がある
---	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況	・コスト縮減を図っていく上で、既設設備の修繕と設備の機種等の変更改修との比較を行い設備の長寿命化に努める
---------------------	--

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・コスト縮減を図っていく上で、既設設備の修繕と設備の機種等の変更改修との比較を行い設備の長寿命化に努める									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	(担当課評価に同じ)									

平成24年度事業評価シート

事業名		23200		特定環境保全終末処理場管理費	担当課	水道部 下水道課		内線
		枝番						2969
予算	会計	6	下水道事業特別会計		総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	2	総務費			分野	5	上・下水道
	項	3	特定環境保全下水道施設管理費			基本施策	2	生活環境の向上と流域の水質保全を図る
	目	2	処理場管理費			施策	1	下水施設の設備
根拠計画		高山市下水道事業整備5ヵ年計画						
実施計画事業		下水道施設管理事業（特定環境保全終末処理場）、下水道施設維持修繕・改修事業						
市長公約		6	市民の生活と生命・財産を守ります ・快適な生活環境の整備を進めるため、下水道の整備を促進します					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	特定環境保全公共下水道処理区域の住民	対象者数	14,631 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・処理場を適正に運転管理を行うことで汚水を適切に処理し、公共水域の水質保全と生活環境の向上に努める ・適切に維持管理を行うことで、施設の健全化及び延命化を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	・施設の運転は止めることができないため、定期的な保守点検と清掃を実施するとともに、突発的におこる修繕に対応し、継続して汚水の処理を行う ・専門的知識を有する業者に運転管理を委託し、汚水を排水基準内に処理する ・汚水の処理に伴い発生する汚泥(産業廃棄物)を適切に処理する		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・各処理場において、処理水は排水基準内であった ・委託業者の定期的な保守点検作業により機器等の故障による処理停止もなく、適切な汚水の処理を行った				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	維持管理する処理場数(施設)	施設	目標値	10	10	10
				実績値	10	10	-
		算出根拠等		達成率(%)	100	100	-
	成果指標	放流水の水質基準適合処理場	施設	目標値	10	10	10
				実績値	10	10	-
		算出根拠等	水質検査の結果	達成率(%)	100	100	-
	成果指標	機器故障、停電等による水処理不能件数	件	目標値	0	0	0
				実績値	0	0	-
		算出根拠等	事故発生 の報告件数	達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
補足事項							
・停電や機器故障の発生時には速やかに対応した							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	
	歳出 (千円) (A)			176,440	176,887	185,842	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		176,440	176,887	185,842	
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
		一般財源					
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)		11,971	12,090	12,702	
		受益者	処理区域内の市民 (B)	14,739	14,631	14,631	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	・生活排水等の汚水を速やかに処理するためには、処理場の維持管理は必要不可欠である
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・下水道施設の維持管理は市町村が行うことが原則であり、公共水域の水質保全と市民の生活環境の向上のためにも非常に重要な事業である
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・処理した水は排水基準に適合する水質を維持している ・コスト縮減を図りながら適正に処理場の維持管理を行っており、成果指標の数値は達成している
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・処理場の運転管理は業者に委託しており、適切な管理がなされている ・軽微な修繕等は受託者が行っており、コスト縮減と即座の対応を意識した取り組みを行っている
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・総合計画、市長公約に基づき、下水道施設の整備と維持管理を行っているが、市民の生活環境の向上と公共水域の水質保全のため、生活排水等の適正処理を行っていくことの政策的重要性は高い
			B (1)	ある程度効果があつた		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 8	→	100点換算	88 点
分析・評価で明らかになった課題 （「A」評価にするために何が 必要なのかを記入）	<ul style="list-style-type: none"> ・機器の修繕にあたっては、コストの縮減に努めているが、設備が数多く、突発修繕も多く発生している状況である ・計画的に設備の補修や部品等の交換を行うことにより修繕箇所を減らし、コスト縮減を図る必要がある 			

<p>(参考)</p> <p>H23事業評価結果 (二次評価)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・包括的委託や指定管理制度への移行については、課題を整理し、検討していく必要がある ・修繕については計画的に実施していく必要がある
---	--

4 今後の方向性(Action)

<p>課題等に対する 今年度の対応状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・長期的な修繕計画を立てることにより、修繕費用の平準化を進めるとともに、より効率的な管理方法を検討している ・委託業者からもコスト縮減に向けた事業提案を促している
-----------------------------	--

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・処理場の適切な管理運営を継続して行っていく									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	(担当課評価に同じ)									

平成24年度事業評価シート

事業名		11100		農業集落排水施設建設事業費	担当課	水道部 下水道課		内線
		枝番						2971
予算	会計	10	農業集落排水事業特別会計		総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	1	農業集落排水事業費			分野	5	上・下水道
	項	1	農業集落排水施設費			基本施策	2	生活環境の向上と流域の水質保全を図る
	目	1	農業集落排水施設建設費			施策	1	下水施設の整備
根拠計画		下水道整備5カ年計画						
実施計画事業		下水道施設管理事業（農業集落排水施設）、処理場施設維持修繕・改修事業						
市長公約		6	市民の生活と生命・財産を守ります ・快適な生活環境の整備を進めるため、下水道の整備を促進します					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業集落排水処理区域内の市民	対象者数	9,653 人
	どういう状態にしたいのか (意図)	・耐用年数の経過等により老朽化及び機能が低下した処理施設の機器の更新及び延命化を行い処理場の機能維持・機能強化を図る		
概要	事業の実施手法 (手段)	・処理施設の機能診断を行い、診断結果をもとして設備の更新や延命化の計画を立てる ・計画により、長寿命化工事を実施していく		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・久々野町柳島処理区ほか4処理区の処理場施設について、機能診断調査を実施					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	
	活動指標	施設の機能診断		箇所	目標値	5	5	0
					実績値	5	5	-
		算出根拠等	機能診断した処理場の箇所数		達成率(%)	100	100	-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			0
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
	補足事項							
・H22及びH23に行った機能診断をもとに最適整備構想(設備更新計画等)を策定する								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出 (千円) (A)			10,503	10,521	5,651		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		577	565	651		
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		9,926	9,956	5,000		
		一般財源						
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)		1,074	1,090	585		
		受益者	処理区域内の市民 (B)	9,775	9,653	9,653		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	・生活排水等の汚水を速やかに処理するためには、処理場の機能維持は必要不可欠である
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・農集排施設の維持管理は市町村が行うことが原則であり、公共水域の水質保全と市民の生活環境の向上のためにも非常に重要な事業である
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・昨年度に引き続き、最適整備構想のもととなる機能診断について5箇所の施設で行った
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・機能診断については、国の補助金を活用し、市の負担を軽減した ・診断の結果を反映した修繕計画を策定する必要がある
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・総合計画、市長公約に基づき、農集排施設の整備と維持管理を行っている ・市民の生活環境の向上と公共水域の水質保全のため、生活排水等の適正処理を行っていくことの政策的重要性は高い
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		6 / 8		→	100点換算	75 点

<p>分析・評価で 明らかになった課題 （「A」評価にするために何が 必要なかを記入）</p>	<p>・施設の機能診断の結果をもとに、施設の延命化と効率的な維持管理を考慮した計画を策定する必要がある</p>
---	---

<p>(参考)</p> <p>H23事業評価結果 (二次評価)</p>	<p>・最適化構想では、長寿命化に加え今後のコスト軽減を図る計画を立てる必要がある</p>
---	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況	・H22及びH23で行った施設の機能診断をもとに、最適設備構想を策定する
---------------------	--------------------------------------

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・最適整備構想に基づき、設備の改修及び更新を進める									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	(担当課評価に同じ)									

平成24年度事業評価シート

事業名		21100		一般管理事務費	担当課	水道部 下水道課		内線
		枝番						2270
予算	会計	10	農業集落排水事業特別会計		総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	2	総務費			分野	5	上・下水道
	項	1	総務管理費			基本施策	2	生活環境の向上と流域の水質保全を図る
	目	1	一般管理費			施策	2	水洗化の普及
根拠計画		高山市下水道事業整備5ヵ年計画						
実施計画事業		水洗化普及促進事業						
市長公約		6	市民の生活と生命・財産を守ります ・快適な生活環境の整備を進めるため、下水道の整備を促進します					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業集落排水、簡易排水、小規模集合排水、個別排水処理区域内の市民	対象者数	10,313 人
	どういう状態にしたいのか (意図)	・安定した農業集落排水道事業(下水道)の運営のため、受益者に対し、受益者分担金及び下水道使用料を適正に賦課、徴収し、収入の確保を図る ・できるだけ多くの市民に農業集落排水施設を使用してもらえるよう水洗化の普及を促進し、使用料収入の確保を図る		
概要	事業の実施手法 (手段)	・受益者分担金、使用料の賦課及び徴収を適正に行う ・水洗化の普及促進のため、水洗便所等改造資金融資あっせん制度の周知と利用促進をすすめる		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・農業集落排水事業受益者分担金及び農業集落排水使用料の適正な賦課、徴収 ・上下水道課が連携を図り、水道料金、農業集落排水使用料の滞納整理を実施 ・水洗化啓発文書の送付、個別訪問等による水洗化普及の実施					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	
	成果指標	農業集落排水事業受益者分担金現年度収納率		%	目標値	100.0	100.0	100.0
					実績値	100.0	100.0	-
		算出根拠等	達成率(%)	100	100	-		
	成果指標	農業集落排水使用料現年度収納率		%	目標値	100.0	100.0	100.0
					実績値	99.7	99.8	-
		算出根拠等	達成率(%)	100	100	-		
	成果指標	水洗化率(市全体)		%	目標値	100.0	100.0	100.0
					実績値	84.0	84.9	-
		算出根拠等	達成率(%)	84	85	-		
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等	達成率(%)			-		
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等	達成率(%)			-		
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等	達成率(%)			-		
補足事項								

コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額
	歳出 (千円) (A)			27,687	19,251	14,460
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		27,687	19,251	14,460
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
		一般財源				
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)		2,645	1,867	1,402
		受益者	処理区域内の市民 (B)	10,466	10,313	10,313

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	・当事業は、農業集落排水事業受益者分担金及び農業集落排水使用料の適正な賦課、徴収を行い、農業集落排水事業の安定した財源の確保、運営を図ることを目的とするため、ニーズについては評価し難い
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・農業集落排水事業受益者分担金及び農業集落排水使用料の適正な賦課、徴収は農業集落排水施設を整備し、管理運営を行っている市が行うべきことである
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・農業集落排水事業受益者分担金、使用料収入も99%以上と高い収納率を確保している ・水洗化率は、概ね順調に推移しているが、ここ数年の水洗化率の伸びは鈍化している
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・農業集落排水使用料徴収業務を上水道課に委託し、事務の効率化とコスト縮減を図っているが、委託の内容等を見直し、さらに縮減できるよう努める ・水洗便所等改造資金融資預託金は、融資残高に応じた必要最低限の預託とし、コスト縮減を図っている
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・農業集落排水事業の財源を確保することにより、安定した運営が図られているが、更なる収納率の向上に努める ・水洗化が進むことにより、水質保全、生活環境の向上が図られるとともに、使用料収入の増加につながる
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	6 / 8	→	100点換算	75 点
----	-------	---	--------	------

<p>分析・評価で 明らかになった課題 （「A」評価にするために何が 必要なかを記入）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納処分、給水停止などを行い、更なる収納率の向上に努める必要がある ・委託の内容等を見直し、さらに縮減できるよう努める必要がある ・未水洗世帯の分析を行い、有効的な普及事業を行う必要がある
---	---

<p>(参考)</p> <p>H23事業評価結果 (二次評価)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・収納率向上に向けた滞納等に対する差し押さえ等の対応の強化及び徴収事務の効率化を検討する必要がある ・平成22年度事業評価において、融資あっせん制度のあり方を再検討する必要があるとの指摘をしており、利率の引き下げを行ったところであるが、引き続き利子補給など融資あっせん制度が利用しやすくなるよう検討し、利用者拡大及び水洗化普及率の向上に努める必要がある
---	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的に滞納整理を実施するとともに、使用料に関しては、上水道課と連携を図り、給水停止を実施しながら徴収強化を図っている ・委託業務については、さらに縮減できるものはないか業務内容の見直しと分析を行う ・未水洗化世帯の未水洗理由を調査、分析を行っている。
---------------------	---

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・課題について、強化、分析等を行うとともに、継続して事業を実施する									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・収納率向上に向け、差し押さえ等滞納に対する対応の強化を図る必要がある。									

平成24年度事業評価シート

事業名		22100		農業集落排水きょ管理費	担当課	水道部 下水道課			内線
		枝番							2267
予算	会計	10	農業集落排水事業特別会計		総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	2	総務費			分野	5	上・下水道	
	項	2	農業集落排水施設管理費			基本施策	2	生活環境の向上と流域の水質保全を図る	
	目	1	農業集落排水施設管理費			施策	1	下水施設の整備	
根拠計画			高山市下水道事業整備5ヵ年計画						
実施計画事業			下水道施設管理事業（農業集落排水施設）、下水道施設維持修繕・改修事業						
市長公約		市民の生活と生命・財産を守ります ・快適な生活環境の整備を進めるため、下水道の整備を促進します							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業集落排水処理区域内の市民	対象者数	9,653 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・農業集落排水処理施設(管路施設)の適正な維持管理を行い、施設の健全化、延命化に資する		
概要	事業の実施手法(手段)	・管路やマンホールポンプの定期的な調査・清掃・保守点検を実施し、必要に応じて修繕を行う		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		マンホールポンプの清掃・保守点検 12回（1回/月）				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	マンホールポンプの清掃・保守点検	回	目標値	12	12	12	
			実績値	12	12	-	
			算出根拠等		達成率(%)	100	100
	マンホールポンプ故障等による汚水の流出	件	目標値	0	0	0	
			実績値	0	0	-	
			算出根拠等		達成率(%)		
			目標値				
			実績値			-	
			算出根拠等		達成率(%)		
			目標値				
			実績値			-	
			算出根拠等		達成率(%)		
			目標値				
			実績値			-	
			算出根拠等		達成率(%)		
		目標値					
		実績値			-		
		算出根拠等		達成率(%)			-
補足事項							
コスト面	事業費 （人件費を除き繰越・補正を含む）			H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	
	歳出（千円）（A）			23,335	24,248	25,960	
	財源内訳	受益者負担（使用料・負担金等）		23,335	24,248	25,960	
		その他特定財源（国・県支出金・起債等）					
		一般財源					
	コスト指標	受益者1件当たり(円)（A／B）		2,387	2,512	2,689	
		受益者	処理区域内的の市民（B）	9,775	9,653	9,653	

平成24年度事業評価シート

事業名		22105		農業集落排水処理場管理費	担当課	水道部 下水道課			内線
		枝番							2971
予算	会計	10	農業集落排水事業特別会計		総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	2	総務費			分野	5	上・下水道	
	項	2	農業集落排水施設管理費			基本施策	2	生活環境の向上と流域の水質保全を図る	
	目	1	農業集落排水施設管理費			施策	1	下水施設の整備	
根拠計画			高山市下水道事業整備5ヵ年計画						
実施計画事業			下水道施設管理事業(農業集落排水施設)、下水道施設維持修繕・改修事業						
市長公約		6	市民の生活と生命・財産を守ります ・快適な生活環境の整備を進めるため、下水道の整備を促進します						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業集落排水処理区域内の市民	対象者数	9,653 人
	どういう状態にしたいのか (意図)	・処理場を適正に運転管理を行うことで汚水を適切に処理し、公共水域の水質保全と生活環境の向上に努める ・適切に維持管理を行うことで、施設の健全化及び延命化を図る		
概要	事業の実施手法 (手段)	・施設の運転は止めることができないため、定期的な保守点検と清掃を実施するとともに、突発的におこる修繕に対応し、継続して汚水の処理を行う ・専門的知識を有する業者に運転管理を委託し、汚水を排水基準内に処理する ・汚水の処理に伴い発生する汚泥(一般廃棄物)を適切に処理する		

2 事業の推移・結果(Do)

H23の実績		・各処理場において、処理水は排水基準内であった ・委託業者の定期的な保守点検作業により機器等の故障による処理停止もなく、適切な汚水の処理を行った						
指標名				単位	目標・実績	H22	H23	H24
活動指標	維持管理する処理場数(施設)			施設	目標値	26	26	26
					実績値	26	26	-
	算出根拠等				達成率(%)	100	100	-
成果指標	放流水の水質基準適合処理場			施設	目標値	26	26	26
					実績値	26	26	-
	算出根拠等	水質検査の結果			達成率(%)	100	100	-
成果指標	機器故障、停電等による水処理不能件数			件	目標値	0	0	0
					実績値	0	0	-
	算出根拠等	事故発生の報告件数			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
	算出根拠等				達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
	算出根拠等				達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
	算出根拠等				達成率(%)			-
補足事項								
・停電や機器故障の発生時には速やかに対応した								

コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)				H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	
	歳出 (千円) (A)				155,241	156,132	156,962	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				155,241	156,132	156,962
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
		一般財源						
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)				15,881	16,174	16,260
受益者		処理区域内の市民 (B)			9,775	9,653	9,653	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	・生活排水等の汚水を速やかに処理するためには、処理場の維持管理は必要不可欠である
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・農集排施設の維持管理は市町村が行うことが原則であり、公共水域の水質保全と市民の生活環境の向上のためにも非常に重要な事業である
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・処理した水は排水基準に適合する水質を維持している ・コスト縮減を図りながら適正に処理場の維持管理を行っており、成果指標の数値は達成している
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・処理場の運転管理は業者に委託しており、適切な管理がなされている ・軽微な修繕等は受託者が行っており、コスト縮減と即座の対応を意識した取り組みを行っている
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・総合計画、市長公約に基づき、農集排施設の整備と維持管理を行っているが、市民の生活環境の向上と公共水域の水質保全のため、生活排水等の適正処理を行っていくことの政策的重要性は高い
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 8	→	100点換算	88 点
分析・評価で 明らかになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なのかを記入)	・機器の修繕にあたっては、コストの削減に努めているが、設備が数多く、突発修繕も多く発生している状況である ・計画的に設備の補修や部品等の交換を行うことにより修繕箇所を減らし、コスト削減を図る必要がある			

<p>(参考)</p> <p>H23事業評価結果 (二次評価)</p>	<p>・下水道整備5カ年計画に基づき延命化に努め、継続して実施する必要がある</p>
---	--

4 今後の方向性(Action)

<p>課題等に対する 今年度の対応状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・長期的な修繕計画を立てることにより、修繕費用の平準化を進めるとともに、より効率的な管理方法を検討している ・委託業者からもコスト縮減に向けた事業提案を促している
-----------------------------	--

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・処理場の適切な管理運営を継続して行っていく									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	(担当課評価に同じ)									

平成24年度事業評価シート

事業名		22200		簡易排水施設管理費	担当課	水道部 下水道課			内線
		枝番							2971
予算	会計	10	農業集落排水事業特別会計		総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	2	総務費			分野	5	上・下水道	
	項	2	農業集落排水施設管理費			基本施策	2	生活環境の向上と流域の水質保全を図る	
	目	2	簡易排水施設管理費			施策	1	下水施設の整備	
根拠計画			高山市下水道事業整備5ヵ年計画						
実施計画事業			下水道施設管理事業(簡易排水処理施設)、下水道施設維持修繕・改修事業						
市長公約		6	市民の生活と生命・財産を守ります ・快適な生活環境の整備を進めるため、下水道の整備を促進します						

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	簡易排水処理区域内の市民	対象者数	165 人
目的	どういう状態にしたいのか (意図)	・施設を適正に運転管理を行うことで汚水を適切に処理し、公共水域の水質保全と生活環境の向上に努める ・適切に維持管理を行うことで、施設の健全化及び延命化を図る		
概要	事業の実施手法 (手段)	・施設の運転は止めることができないため、定期的な保守点検と清掃を実施するとともに、突発的に起こる修繕に対応し、継続して汚水の処理を行う ・専門的知識を有する業者に運転管理を委託し、汚水を排水基準内に処理する ・汚水の処理に伴い発生する汚泥(一般廃棄物)を適切に処理する		

2 事業の推移・結果(Do)

H23の実績		・各施設において、処理水は排水基準内であった ・委託業者の定期的な保守点検作業により機器等の故障による処理停止もなく、適切な汚水の処理を行った						
指標名				単位	目標・実績	H22	H23	H24
活動指標	処理場数(施設)			施設	目標値	4	4	4
					実績値	4	4	-
	算出根拠等				達成率(%)	100	100	-
成果指標	放流水の水質基準適合処理場			施設	目標値	4	4	4
					実績値	4	4	-
	算出根拠等	水質検査の結果			達成率(%)	100	100	-
成果指標	機器故障、停電等による水処理不能件数			件	目標値	0	0	0
					実績値	0	0	-
	算出根拠等	事故発生の報告件数			達成率(%)	100	100	-
					目標値			
					実績値			-
	算出根拠等				達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
	算出根拠等				達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
	算出根拠等				達成率(%)			-
補足事項								
・停電や機器故障の発生時には速やかに対応した								

コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	
	歳出 (千円) (A)			3,432	3,472	3,668	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)			3,432	3,472	3,668
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
		一般財源					
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)			21,055	21,042	22,230
受益者		処理区域内の市民 (B)		163	165	165	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	・生活排水等の汚水を速やかに処理するためには、施設の維持管理は必要不可欠である
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・施設の維持管理は市町村が行うことが原則であり、公共水域の水質保全と市民の生活環境の向上のためにも非常に重要な事業である
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・処理した水は排水基準に適合する水質を維持している ・コスト削減を図りながら適正に施設の維持管理を行っており、成果指標の数値は達成している
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・施設の運転管理は業者に委託しており、適切な管理がなされている ・軽微な修繕等は受託者が行っており、コスト削減と即座の対応を意識した取り組みを行っている
			B (1)	事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・総合計画、市長公約に基づき、施設の整備と維持管理を行っているが、市民の生活環境の向上と公共水域の水質保全のため、生活排水等の適正処理を行っていくことの政策的重要性は高い
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 8	→	100点換算	88 点
----	-------	---	--------	------

<p>分析・評価で 明らかになった課題 （「A」評価にするために何が 必要なのかを記入）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・機器の修繕にあたってはコストの縮減に努めているが、突発修繕も発生している状況である ・計画的に設備の補修や部品等の交換を行うことにより修繕箇所を減らし、コスト縮減を図る必要がある
--	---

(参考) H23事業評価結果 (二次評価)	・下水道整備5カ年計画に基づき延命化に努め、継続して実施する必要がある
-----------------------------	-------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

<p>課題等に対する 今年度の対応状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・長期的な修繕計画を立てることにより、修繕費用の平準化を進めるとともに、より効率的な管理方法を検討している ・委託業者からもコスト縮減に向けた事業提案を促している
-----------------------------	--

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・施設の適切な管理運営を継続して行っていく									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	(担当課評価に同じ)									

平成24年度事業評価シート

事業名		22300		小規模集合排水施設管理費	担当課	水道部 下水道課		内線
		枝番						2971
予算	会計	10	農業集落排水事業特別会計		総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	2	総務費			分野	5	上・下水道
	項	2	農業集落排水施設管理費			基本施策	2	生活環境の向上と流域の水質保全を図る
	目	3	小規模集合排水施設管理費			施策	1	下水施設の整備
根拠計画		高山市下水道事業整備5ヵ年計画						
実施計画事業		下水道施設管理事業（小規模集合排水処理施設）、下水道施設維持修繕・改修事業						
市長公約		6	市民の生活と生命・財産を守ります ・快適な生活環境の整備を進めるため、下水道の整備を促進します					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小規模集合排水処理区域内の市民	対象者数	312 人
	どういう状態にしたいのか (意図)	<ul style="list-style-type: none"> ・施設を適正に運転管理を行うことで汚水を適切に処理し、公共水域の水質保全と生活環境の向上に努める ・適切に維持管理を行うことで、施設の健全化及び延命化を図る 		
概要	事業の実施手法 (手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の運転は止めることができないため、定期的な保守点検と清掃を実施するとともに、突発的に起こる修繕に対応し、継続して汚水の処理を行う ・専門的知識を有する業者に運転管理を委託し、汚水を排水基準内に処理する ・汚水の処理に伴い発生する汚泥(一般廃棄物)を適切に処理する 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・各施設において、処理水は排水基準内であった ・委託業者の定期的な保守点検作業により機器等の故障による処理停止もなく、適切な汚水の処理を行った				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	維持管理する処理場数(施設)	施設	目標値	9	9	9
				実績値	9	9	-
		算出根拠等		達成率(%)	100	100	-
	成果指標	放流水の水質基準適合処理場	施設	目標値	9	9	9
				実績値	9	9	-
		算出根拠等	水質検査の結果	達成率(%)	100	100	-
	成果指標	機器故障、停電等による水処理不能件数	件	目標値	0	0	0
				実績値	0	0	-
		算出根拠等	事故発生 の報告件数	達成率(%)	100	100	-
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	
	歳出 (千円) (A)			7,185	7,086	8,365	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		7,185	7,086	8,365	
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
		一般財源					
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)		22,453	22,712	26,811	
		受益者	処理区域内の市民 (B)	320	312	312	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	・生活排水等の汚水を速やかに処理するためには、施設の維持管理は必要不可欠である
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・施設の維持管理は市町村が行うことが原則であり、公共水域の水質保全と市民の生活環境の向上のためにも非常に重要な事業である
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・処理した水は排水基準に適合する水質を維持している ・コスト縮減を図りながら適正に施設の維持管理を行っており、成果指標の数値は達成している
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・施設の運転管理は業者に委託しており、適切な管理がなされている ・軽微な修繕等は受託者が行っており、コスト縮減と即座の対応を意識した取り組みを行っている
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・総合計画、市長公約に基づき、施設の整備と維持管理を行っているが、市民の生活環境の向上と公共水域の水質保全のため、生活排水等の適正処理を行っていくことの政策的重要性は高い
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 8	→	100点換算	88 点
分析・評価で明らかになった課題 (「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> ・機器の修繕にあたってはコストの縮減に努めているが、突発修繕も発生している状況である ・計画的に設備の補修や部品等の交換を行うことにより修繕箇所を減らし、コスト縮減を図る必要がある 			

<p>(参考)</p> <p>H23事業評価結果 (二次評価)</p>	<p>・下水道整備5ヵ年計画に基づき延命化に努め、継続して実施する必要がある</p>
---	--

4 今後の方向性(Action)

<p>課題等に対する 今年度の対応状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・長期的な修繕計画を立てることにより、修繕費用の平準化を進めるとともに、より効率的な管理方法を検討している ・委託業者からもコスト縮減に向けた事業提案を促している
-----------------------------	--

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・施設の適切な管理運営を継続して行っていく									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	(担当課評価に同じ)									

平成24年度事業評価シート

事業名		22400		個別排水施設管理費	担当課	水道部 下水道課		内線
		枝番						2971
予算	会計	10	農業集落排水事業特別会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	2	総務費		分野	5	上・下水道	
	項	2	農業集落排水施設管理費		基本施策	2	生活環境の向上と流域の水質保全を図る	
	目	4	個別排水施設管理費		施策	1	下水施設の整備	
根拠計画			高山市下水道事業整備5ヵ年計画					
実施計画事業			下水道施設管理事業(個別排水処理施設)、下水道施設維持修繕・改修事業					
市長公約		6	市民の生活と生命・財産を守ります ・快適な生活環境の整備を進めるため、下水道の整備を促進します					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	個別排水処理区域内の市民	対象者数	183 人
	どういう状態にしたいのか (意図)	・施設を適正に運転管理を行うことで汚水を適切に処理し、公共水域の水質保全と生活環境の向上に努める ・適切に維持管理を行うことで、施設の健全化及び延命化を図る		
概要	事業の実施手法 (手段)	・施設の運転は止めることができないため、定期的な保守点検と清掃を実施するとともに、突発的におこる修繕に対応し、継続して汚水の処理を行う ・専門的知識を有する業者に運転管理を委託し、汚水を排水基準内に処理する ・汚水の処理に伴い発生する汚泥(一般廃棄物)を適切に処理する		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・各施設において、処理水は排水基準内であった ・委託業者の定期的な保守点検作業により機器等の故障による処理停止もなく、適切な汚水の処理を行った					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	
	活動指標	維持管理する処理場数(施設)		施設	目標値	57	57	57
					実績値	57	57	-
		算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	成果指標	放流水の水質基準適合処理場		施設	目標値	57	57	57
					実績値	57	57	-
		算出根拠等	水質検査の結果		達成率(%)	100	100	-
	成果指標	機器故障、停電等による水処理不能件数		件	目標値	0	0	0
					実績値	0	0	-
		算出根拠等	事故発生の報告件数		達成率(%)	100	100	-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
補足事項								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出 (千円) (A)			4,460	4,478	4,841		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		4,460	4,478	4,841		
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
		一般財源						
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)		21,442	24,470	26,454		
		受益者	処理区域内の市民 (B)	208	183	183		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	・生活排水等の汚水を速やかに処理するためには、施設の維持管理は必要不可欠である
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・施設の維持管理は市町村が行うことが原則であり、公共水域の水質保全と市民の生活環境の向上のためにも非常に重要な事業である
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・処理した水は排水基準に適合する水質を維持している ・コスト削減を図りながら適正に施設の維持管理を行っており、成果指標の数値は達成している
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・施設の運転管理は業者に委託しており、適切な管理がなされている ・軽微な修繕等は受託者が行っており、コスト削減と即座の対応を意識した取り組みを行っている
			B (1)	事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・総合計画、市長公約に基づき、施設の整備と維持管理を行っているが、市民の生活環境の向上と公共水域の水質保全のため、生活排水等の適正処理を行っていくことの政策的重要性は高い
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 8	→	100点換算	88 点
分析・評価で明らかになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なのかを記入)	<p>・機器の修繕にあたってはコストの縮減に努めているが、突発修繕も発生している状況である</p> <p>・計画的に設備の補修や部品等の交換を行うことにより修繕箇所を減らし、コスト縮減を図る必要がある</p>			

(参考) H23事業評価結果 (二次評価)	・下水道整備5カ年計画に基づき延命化に努め、継続して実施する必要がある
-----------------------------	-------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

<p>課題等に対する 今年度の対応状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・長期的な修繕計画を立てることにより、修繕費用の平準化を進めるとともに、より効率的な管理方法を検討している ・委託業者からもコスト縮減に向けた事業提案を促している
-----------------------------	--

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・施設の適切な管理運営を継続して行っていく									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	(担当課評価に同じ)									